

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京輿興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
掲載 00140-0-149727 1ヵ月600円半160円1部150円半40円

<http://www.sinsyakai.or.jp> E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

安倍内閣の「格差と貧困・戦争への道」を突き進む暴走を止めなければなりません。しかし国政選挙がない3年間、国会は自公両党の議席は両院とも過半数を占め続けます。安倍政権を解散総選挙に追い込むために、国民世論の高まりが不可欠です。秘密保護法反対で示された社会的世論と運動を飛躍させましょう。

戦争準備法で進む“本土の沖縄化”

米軍基地の固定化に反対し、連帯しよう

オール沖縄を壊す安倍政権

政府・自民党は、特定秘密保護法案の国会審議と並行して沖縄選出の党所属国会議員や自民党県連を恫喝し、米軍普天間基地の辺野古移設容認に追い込みました。辺野古沖の埋め立て許可申請に対する県知事の回答期限が迫り、地元名護市の市長選を来年1月に控えての策動です。自民党沖縄県連は今年の総選挙でも、今年の参院選でも「県外移設」の公約を掲げていました。県民への重大な裏切りです。特定秘密保護法の根源である日米同盟の固定化と深化を許す辺野古移設は許せません。

沖縄の民衆運動は、1995年の少女暴行事件を機に紆余曲折を経ながらも、普天間基地の閉鎖・撤去、辺野古への新基地建設反対、オスプレイ配備撤回を「オール沖縄」の県民総意としてまとめあげてきました。その集約的表現が「県外移設」でした。それをいとも簡単に撤回した責任は厳しく指摘されて当然であり、5人の自民党議員は即刻辞職して信を問うべきです。

元々米軍基地は秘密だらけ

何よりも、「オール沖縄」の民意を踏みにじった安倍政権の体質こそ問題です。数の論理を背景に、秘密保

護法で世論の8割が慎重審議を求めていたにもかかわらず、これを無視しました。自由と民主主義に反する独裁的体質を見せつけました。

欠陥機オスプレイの撤去を求めて闘い続ける沖縄の人々は、秘密保護法は「本土の沖縄化」と言っています。沖縄では、米軍の軍事行動ばかりか米軍の犯罪など県民の基地被害までも日米地協定によって秘密のベールに包まれてきたのです。

それでもたたかう沖縄県民

この間、辺野古への新基地建設にこだわり続けたのはむしろ日本政府で

す。そこには、沖縄への自衛隊配備増強、米軍との集団的自衛権行使から改憲にいたる筋書きが見え隠れしています。沖縄はいま、「平成の沖縄処分」を受けようとしています。

しかし、那覇市議会では自民党所属市議も含めて、歴史的ともいえる「辺野古沖移転を強引に推し進める政府に対して激しく抗議し、普天間基地の県内移設断念と早期閉鎖・撤去を求める意見書」をあらためて採択しました。仲井真知事は、「辺野古埋め立て申請」を拒否すべきです。

他人ごとではありません

沖縄問題は本土の問題です。その根っこに日米同盟があり、安倍政権が進める「戦争のできる国」構想があります。戦後半世紀以上がたち、日本を再び「戦争をする国」にしてはなりません。沖縄に配備されたオスプレイを本土の自衛隊基地にも配備しようとしています。今こそ沖縄県民と手をたずさえてたたかいましょう。



MV22オスプレイ

新社会

お問い合わせ先